

平成19年度

人事行政の運営等の状況の公表について

山口県下関市総務部職員課

1 職員の任命及び職員数に関する状況

(1) 職員数について(教育長を除く)

	平成18年4月1日	平成19年4月1日	増減数
市長部局(病院を除く)	1,977人	1,818人	159人
市立病院	481人	476人	5人
水道局	183人	252人	69人
議会事務局	18人	15人	3人
選挙管理委員会事務局	7人	7人	0人
監査委員事務局	10人	10人	0人
農業委員会事務局	11人	11人	0人
教育委員会	453人	441人	12人
消防局	318人	321人	3人
合計	3,458人	3,351人	107人

平成18年4月2日～平成19年3月31日までの退職者(再任用職員含む) 180人

平成18年4月2日～平成19年3月31日までの採用者(再任用職員含む) 16人

平成19年4月1日採用者(再任用職員含む) 57人

1 職員数は、地方公務員給与実態調査の数字と一致

(2) 平成18年度採用試験実施状況について

区分	職種	受験者数	採用者数
上級	行政	329人	10人
	土木	15人	1人
	水産	14人	1人
	農業	14人	1人
	消防	76人	3人
初級	行政	49人	0人
	造園	2人	1人
	消防	83人	8人
身障者	行政	6人	2人
専門職	看護師	38人	13人
	薬剤師	3人	2人
	保育士	23人	2人
	保健師	24人	2人
	合計	676人	46人

2 - 1 職員の給与の状況（一般行政職等）

（１）人件費の状況（平成１８年度普通会計決算）

平成 19 年 3 月 31 日 住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B / A)
287,810 人	115,328,408 千円	3,350,634 千円	23,480,432 千円	20.4%

参考 平成 17 年度人件費率 20.3%

（２）職員給与費の状況（平成 18 年度普通会計決算）

職員数 (A)	給 与 費				1 人当たり 給与費 (B / A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 (B)	
2,558 人	10,250,242 千円	2,196,276 千円	4,152,925 千円	16,599,443 千円	6,489 千円

職員手当には退職手当を除く

職員数は、平成 18 年 4 月 1 日現在の人数

（３）職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成 19 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均給与月額	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	358,025 円	326,800 円	40 歳 0 月
技能労務職	364,722 円	346,300 円	48 歳 5 月

（４）一般行政職の初任給の状況（平成 19 年 4 月 1 日現在）

区 分	下 関 市		国	
	初任給	採用後 2 年経過後	初任給	採用後 2 年経過後
大学卒	176,800 円	190,800 円	170,200 円	182,200 円
高校卒	142,800 円	152,500 円	138,400 円	146,700 円

（５）一般行政職の級別職員数の状況（平成 19 年 4 月 1 日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
標準的な 職務内容	主事・技師		係長・主任	課長補佐・主査	
職員数	71 人	175 人	390 人	494 人	83 人
構成比	4.9%	12.2%	27.2%	34.4%	5.8%
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	合 計
標準的な 職務内容	課長・主幹	部次長・参事	部長・局長		
職員数	153 人	47 人	21 人	1 人	1,435 人
構成比	10.6%	3.3%	1.5%	0.1%	100.0%

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(6) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成19年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	273,807円	326,082円	365,211円
高校卒	223,408円	279,123円	329,980円

(7) 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	給料月額	期末手当	
市長	1,035,500円	6月期	2.125月
副市長	840,750円	12月期	2.325月
収入役	731,500円	合 計	4.45月
議 長	675,000円	6月期	1.4月
副議長	610,000円	12月期	1.6月
議 員	565,000円	合 計	3.0月

市長・副市長・収入役については5%削減を実施。削減後の額を記入。

(8) 職員手当について(平成19年4月1日現在)

区 分	下 関 市		国		
	区 分	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期 末・ 勤勉手当	6月期	1.4月	0.725月	同 左	同 左
	12月期	1.6月	0.725月	同 左	同 左
	合 計	3.0月	1.45月	同 左	同 左
	職制上の段階、職務の等級による加算措置あり			同 左	
退職手当	区 分	自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨
	最高限度額	59.28月	59.28月	同 左	
	勤続20年	23.5月	30.55月	同 左	
	勤続25年	33.5月	41.34月	同 左	
	勤続35年	47.5月	59.28月	同 左	
扶養手当	配 偶 者		13,000円	同 左	
	配偶者以外の1人目		6,000~11,000円	同 左	
	扶 養の2人目以降		6,000円	同 左	
	満16歳から22歳までの子の加算		5,000円	同 左	
通勤手当	通 勤 の 区 分		最 高 限 度 額		
	交通機関利用者		55,000円	同 左	
	交通用具利用者 (交通用具・距離区分により決定)		1,000円~ 40,300円	2,000円~ 24,500円	

住居手当	持ち家		3,000 円	2,500 円(新築から 5 年間)
	借 家	家賃 23,000 円以下	家賃 - 12,000 円 家賃 13,000 円以下 は 1,000 円を支給	家賃 - 12,000 円
		家賃 23,000 円 ~ 55,000 円	(家賃 - 23,000 円) ×1/2 + 11,000 円	同 左
		家賃 55,000 円以上	27,000 円	同 左
地域手当	合併前旧下関市区域内		1%	同 左
	東 京 事 務 所		12%	14%
	下関市立中央病院医師		12%	同 左
	豊田中央病院長		37%	該当なし
	豊田中央病院医師		27%	該当なし
特殊勤務 手 当	職員全体に占める手当支給職員の割合			48.6%
	支給対象職員 1 人当たり平均支給月額			22,177 円
	手 当 の 種 類			43 種類
	代表的な 手当の名前	支給額の多い手当		夜間看護等手当
				医師調整手当
				医師緊急処置手当
		多くの職員に支給されている手当		看護業務手当
火災出動手当				
		救急出動手当		
時間外勤 務 手 当	18 年度	支 給 総 額		696,127 千円
		職員 1 人当たり支給年額		273,137 円

2 - 2 職員の給与の状況（上下水道局職員）

（１）人件費の状況（平成１８年度水道事業会計、工業用水道事業会計決算）

平成 19 年 3 月 31 日 住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B / A)
292,284 人	9,787,282 千円	-	1,361,358 千円	13.9%

水道事業管理者含む。

参考 平成 17 年度人件費率 13.7%

（２）職員給与費の状況（平成 1 8 年度水道事業会計、工業用水道事業会計決算）

職員数 (A)	給 与 費				1 人当たり 給与費 (B / A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 (B)	
180 人	668,968 千円	150,610 千円	272,566 千円	1,092,144 千円	6,067 千円

職員手当には退職手当・児童手当を除く。

（３）職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成 1 9 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均給与月額	平均給料月額	平均年齢
企業職	388,167 円	317,818 円	39 歳 0 月
企業職(技能労務職)	399,116 円	367,100 円	46 歳 5 月

（４）企業職の初任給の状況（平成 1 9 年 4 月 1 日現在）

区 分	上下水道局		国	
	初任給	採用後 2 年経過後	初任給	採用後 2 年経過後
大学卒	176,800 円	190,800 円	170,200 円	182,200 円
高校卒	142,800 円	152,500 円	138,400 円	146,700 円

（５）企業職の級別職員数の状況（平成 1 9 年 4 月 1 日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
標準的な 職務内容	主事・技師		係長・主任 室長	課長補佐・主査・場長 所長補佐・センター長	
職員数	8 人	35 人	89 人	76 人	18 人
構成比	3.2%	14.0%	35.6%	30.4%	7.2%
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	合 計
標準的な 職務内容	課長・主幹 所長	副局長・参事	理事・技監		
職員数	19 人	5 人	0 人	0 人	
構成比	7.6%	2.0%	0.0%	0.0%	

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(6) 企業職の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成19年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	273,556円	345,200円	368,500円
高校卒	230,428円	276,700円	339,200円

(7) 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	給料月額	期末手当	
上下水道事業 管理者	707,750円	6月期	2.125月
		12月期	2.325月
		合 計	4.45月

(8) 職員手当について(平成19年4月1日現在)

区 分		上 下 水 道 局		国	
期 末・ 勤 勉 手 当	区 分	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.4月	0.725月	同 左	0.71月
	12月期	1.6月	0.725月	同 左	0.71月
	合 計	3.0月	1.45月	同 左	1.42月 成績に応じ 加算あり
	職制上の段階、職務の等級による加算措置あり			同 左	
退職手当	区 分	自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨
	最高限度額	59.28月	59.28月	同 左	
	勤続20年	23.5月	30.55月	同 左	
	勤続25年	33.5月	41.34月	同 左	
	勤続35年	47.5月	59.28月	同 左	
扶養手当	配 偶 者		13,000円	同 左	
	配偶者以外の1人目		6,000~11,000円	同 左	
	扶養の2人目以降		6,000円	同 左	
	満16歳から22歳までの子の加算		5,000円	同 左	
通勤手当	通 勤 の 区 分		最 高 限 度 額		
	交通機関利用者		55,000円	同 左	
	交通用具利用者 (交通用具・距離区分により決定)		1,000円~ 36,300円	2,000円~ 24,500円	
住居手当	持ち家		3,000円	2,500円(新築から5年間)	
	借 家	家賃23,000円以下	家賃-12,000円 家賃13,000円以下 は1,000円を支給	家賃-12,000円	

		家賃 23,000 円 ~ 55,000 円	(家賃 - 23,000 円) ×1/2 + 11,000 円	同 左
		家賃 55,000 円以上	27,000 円	同 左
地域手当	合併前旧下関市区域内		1%	同 左
特殊勤務 手 当	職員全体に占める手当支給職員の割合			73.0%
	支給対象職員 1 人当たり平均支給月額			12,544 円
	手 当 の 種 類			8 種類
	代表的な 手当の名称	支給額の多い手当		交替勤務手当
		多くの職員に支給されている手当		作業従事手当
時間外勤 務 手 当	18 年度	支 給 総 額		35,499 千円
		職員 1 人当たり支給年額		212,564 円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間等の状況

	勤務時間	休憩時間	休息時間
本庁・支所等	8:30~17:15	12:15~13:00	12:00~12:15 15:00~15:15

職場・職種によって上記と異なります。

(2) 休暇等の状況(平成18年度)

種類	概要	取得状況
年次有給休暇	暦年により20日を付与。20日を越えない範囲内の残日数を翌年に繰り越すことができる。	一般行政職の平均 (平成18年) 10.3日
介護休暇	介護を最低2週間以上必要とし、一の継続する状態ごとに連続する6月の期間内、取得することができる。(無給休暇)	0人
育児休業	子が3歳に達するまでの期間、取得することができる(無給休職)	50人

上記以外に、療養休暇及び特別休暇があります。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況(平成18年度)

降任	降給	休職	免職	合計
0人	0人	32人	0人	32人

分限処分とは、職員が一定の事由によりその職務を十分に果たすことができない場合等、本人の意に反してその身分に不利益な変動をもたらす処分のことです。

処分は、降任・降給・休職・免職の4種類です。

(2) 懲戒処分の状況(平成18年度)

戒告	減給	停職	免職	合計
0人	0人	1人	0名	1名

懲戒処分とは、職員が職務上の道義的違反等、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、道義的責任を問うことにより公務における規律と秩序を維持することを目的とする処分のことです。

処分は、戒告・減給・停職・免職の4種類です。

5 職員のサービスの状況

(1) 争議行為の状況について(平成18年度)

該当なし

(2) 営利企業等の従事許可の状況について(平成18年度)

申請件数	許可件数	主な内容
26件	26件	医者の他の病院における手術応援等のため 消防団従事のため 事業所・企業統計調査作業従事のため等

複数の職員が同一内容で申請した場合、1件の報告としています。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修状況について(平成18年度)

研修区分		受講研修数	受講者数	主な内容
階層別研修	一般研修	3	225人	新規採用職員研修等
	監督者研修	3	107人	課長級研修、係長級研修等
特別研修		16	1,061人	政策ディベート・立案研修、 公務員倫理、接遇研修 交通安全研修、労働法研修
派遣研修		27	180人	山口県ひとづくり財団研修・ 市町村職員中央研修・ 自治大学校研修・ (財)水道技術研修センター水道 技術セミナー等

(2) 勤務成績の評定について

評定名	実施日	対象者
定期評定	平成19年1月1日	条件付採用職員・医者を除く全職員を 対象に実施
特別評定	採用から5ヶ月経過後	条件付採用期間中の職員を対象に実施

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 公務災害等の状況(平成18年度)

公務災害		通勤災害	
認定状況		認定状況	
公務上	公務外	該当	非該当
34件	2件	4件	0件

(2) 職員互助会の主な事業について

事業名	主な内容
給付事業	職員の退職・疾病・負傷・その他冠婚葬祭に関し、各給付を行う
職員家族慰安事業	職員及び家族を対象に、福利厚生を行うことを目的に旅行その他費用の補助を行う
人間ドック利用助成事業	職員が人間ドックを受検した場合に、その経費の一部を助成する
成人病検診事業	職員が肺がん・大腸がん等の検診等を実施したときの費用を助成する
定年退職等記念品支給事業	定年退職者・精勤表彰対象者に対し、記念品を支給する
文化・体育部助成事業	職員が組織する文化・体育部の活動費を助成する
体育大会の開催事業	卓球・トリムバレー・ソフトボール・ボーリング競技等の開催を行う

(3) 公平委員会の業務の状況(平成18年度)

項目	内容			
勤務条件に関する措置要求	要求件数	調査・審査結果		
		取り下げ	打ち切り	勧告
	1件	0件	0件	1件
不利益処分に関する不服申立	申立件数	調査・審査結果		
		結審済み	審理中	中断
	0件	0件	0件	0件

2 - 2 職員の給与の状況(上下水道局職員)以外は、上下水道局職員を含めた数字で記載しています。